

# 文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の提供状況の調査（第1次調査）レポート

## I. 調査の概要

- (1) 目的 国内の文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の整備・提供の現状について明らかにするとともに、詳細な運営状況を探る第2次調査の対象機関を選定する。
- (2) 項目 ①機関の概要(名称、所在地、開館年、設置母体、総職員数、情報担当職員数等)  
 ②デジタルアーカイブ等実施・運営状況  
 ③(未実施の機関に対して)未実施の理由  
 ④デジタルアーカイブ等の担当の有無  
 ⑤デジタルアーカイブ等の内容(名称、公開年、収録点数、更新頻度、公開状況等)  
 ⑥実施・運営上の課題
- (3) 対象 公共図書館・大学図書館・博物館等、国内の文化・学術機関 4,325 機関
- (4) 時期 平成21年10月2日(金)～同年10月16日(金)
- (5) 方法 郵送留置記入依頼法(返送はファクスかEメールによる)
- (6) 回収結果 回答件数 2,076 (回答率 48.2%)

## II. 調査結果

### (1) 回答機関の概要

機関種別	発送数	(追加)	(不配)	(重送)	回答件数	回答率 (%)
<b>国立国会図書館</b>	<b>33</b>				<b>18</b>	<b>54.5</b>
00 国立国会図書館	1				1	100.0
01 国立国会図書館支部図書館	32				17	53.1
<b>公共図書館(中央館のみ)</b>	<b>1,383</b>	<b>2</b>			<b>730</b>	<b>52.7</b>
10 その他市町村区立	1,277	1			652	51.0
11 都道府県立	47	1			41	85.4
12 政令指定都市立	18				11	61.1
13 中核都市立	41				26	63.4
<b>公文書館</b>	<b>51</b>			<b>1</b>	<b>35</b>	<b>70.0</b>
<b>大学図書館(中央館のみ)</b>	<b>776</b>	<b>1</b>			<b>468</b>	<b>60.1</b>
30 大学共同利用機関等	18				11	61.1
31 国立	86				70	81.4
32 公立	78				48	61.5
33 私立	594	1			339	56.8
<b>その他大学</b>	<b>20</b>	<b>1</b>		<b>1</b>	<b>9</b>	<b>45.0</b>
40 OCW コンソーシアム加盟大学	18				7	38.9
41 機関リポジトリ・図書館以外	2	1		1	2	100.0
<b>美術館・博物館</b>	<b>1,235</b>		<b>9</b>	<b>1</b>	<b>538</b>	<b>43.9</b>
50 登録	893		5	1	416	46.9
51 相当	342		4		123	36.4
<b>その他</b>	<b>822</b>	<b>1</b>	<b>11</b>		<b>278</b>	<b>34.2</b>
60 類似博物館	609	1	10		197	32.8
61 専門図書館-行政関連機関	85				33	38.8
62 専門図書館-学協会・各種団体等	128		1		48	37.8
<b>計</b>	<b>4,320</b>	<b>5</b>	<b>20</b>	<b>3</b>	<b>2,076</b>	<b>48.2</b>

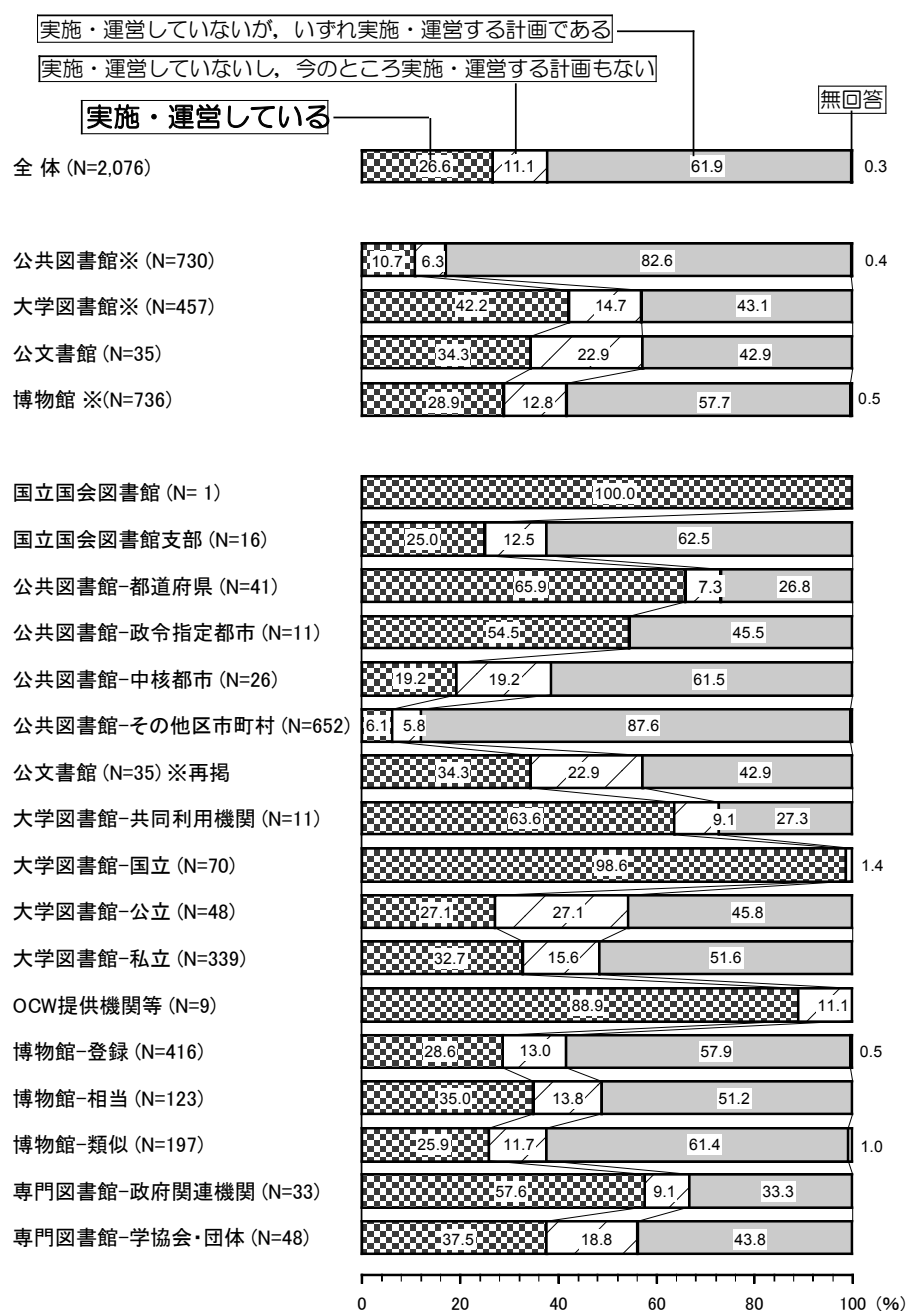
※1 機関複数回答分については別レコードとして計上している。

※以下の集計表では、40,41 は合わせて集計している。

## (2) デジタルアーカイブ等実施・運営状況 (図1)

- ・全体の26.6%(553機関)が実施・運営しており、実施・運営の計画を持つ機関が11.1%である。実施・運営せず計画もない機関が61.9%で最も多い。
- ・機関4分類(下記注参照)では、公共図書館の10.7%、公文書館の34.3%、大学図書館の42.2%、博物館(類似含む)の28.9%が実施・運営しており、大学図書館が機関4分類の中では最も実施率が高い。公共図書館は最も低いが、うち都道府県立では65.9%、政令指定都市立では54.5%と高い。また、大学図書館でも国立は98.6%ときわめて高く、公立の27.1%や私立の32.7%を大きく引き離している。博物館の登録・相当・類似別では、相当が35.0%と他よりやや高い程度で、3種の実施率に大きな差はない。その他では、専門図書館(政府関連機関)の実施率が比較的高く57.6%となっている。

図1 デジタルアーカイブ等実施・運営状況

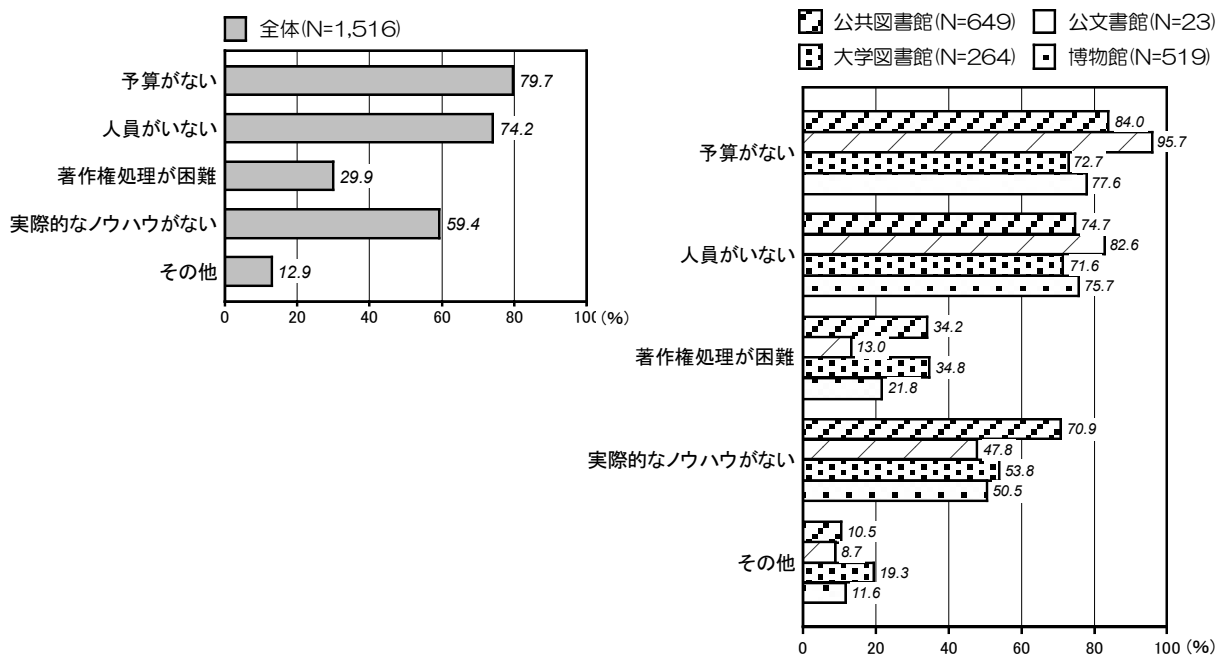


注) ※印「公共図書館」は都道府県、政令指定都市、中核都市、その他の計、「大学図書館」は共同利用機関、国立、公立、私立の計、「博物館」は登録・相当・類似の計

### (3) (未実施の 1,516 機関に対して)未実施の理由(図 2)

- ・全体では「予算がない」(79.7%)「人員がない」(74.2%)「実的なノウハウがない」(59.4%)が実施していない三大理由である。以下「著作権処理が困難」(29.9%)「その他」(12.9%)と続く。「その他」の記述内容としては、「対象となるものを所蔵していない」「組織内の理解が得られない」などである。
- ・機関 4 分類でも上位の理由は変わらないが、相対的に公文書館の「予算がない」「人員がない」、公共図書館の「実的なノウハウがない」の割合が高くなっている。

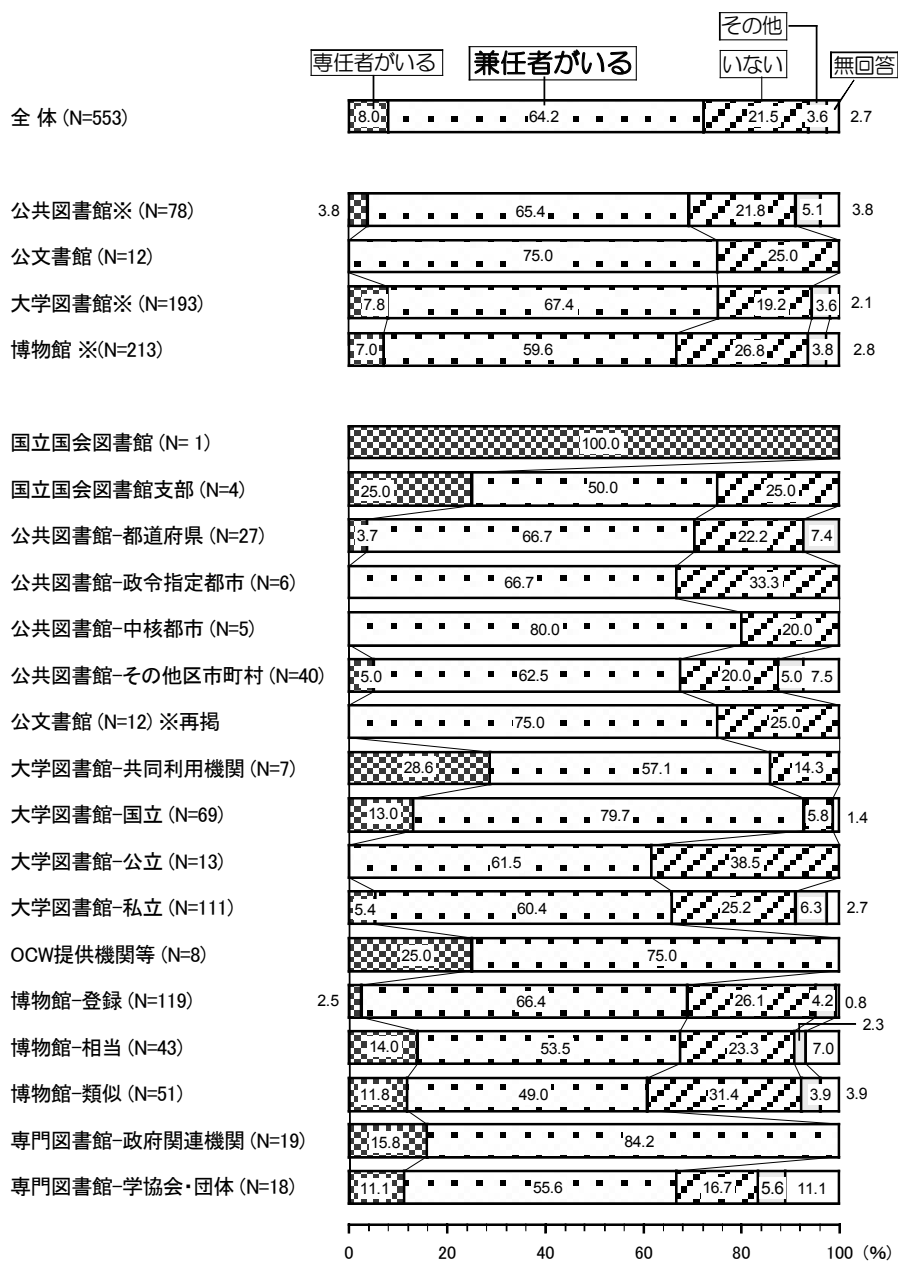
図 2 未実施の理由



#### (4) (実施の 553 機関に対して) デジタルアーカイブ等の担当者の有無 (図 3)

- ・全体では、「兼任者がいる」が最も多く 64.2%、次いで「いない」21.5%、「専任者がいる」は 8.0% にすぎない。実施・運営している機関では、専任にしろ兼任にしろ 72.2% が担当者を配している。
- ・機関 4 分類の「専任者がいる」比較では、大学図書館、博物館が公共図書館よりやや高い程度で、公文書館で「専任者がいる」と回答した機関は 0 である。個別では、大学図書館(共同利用機関)や専門図書館の割合が高くなっている。

図 3 デジタルアーカイブ等の担当者の有無

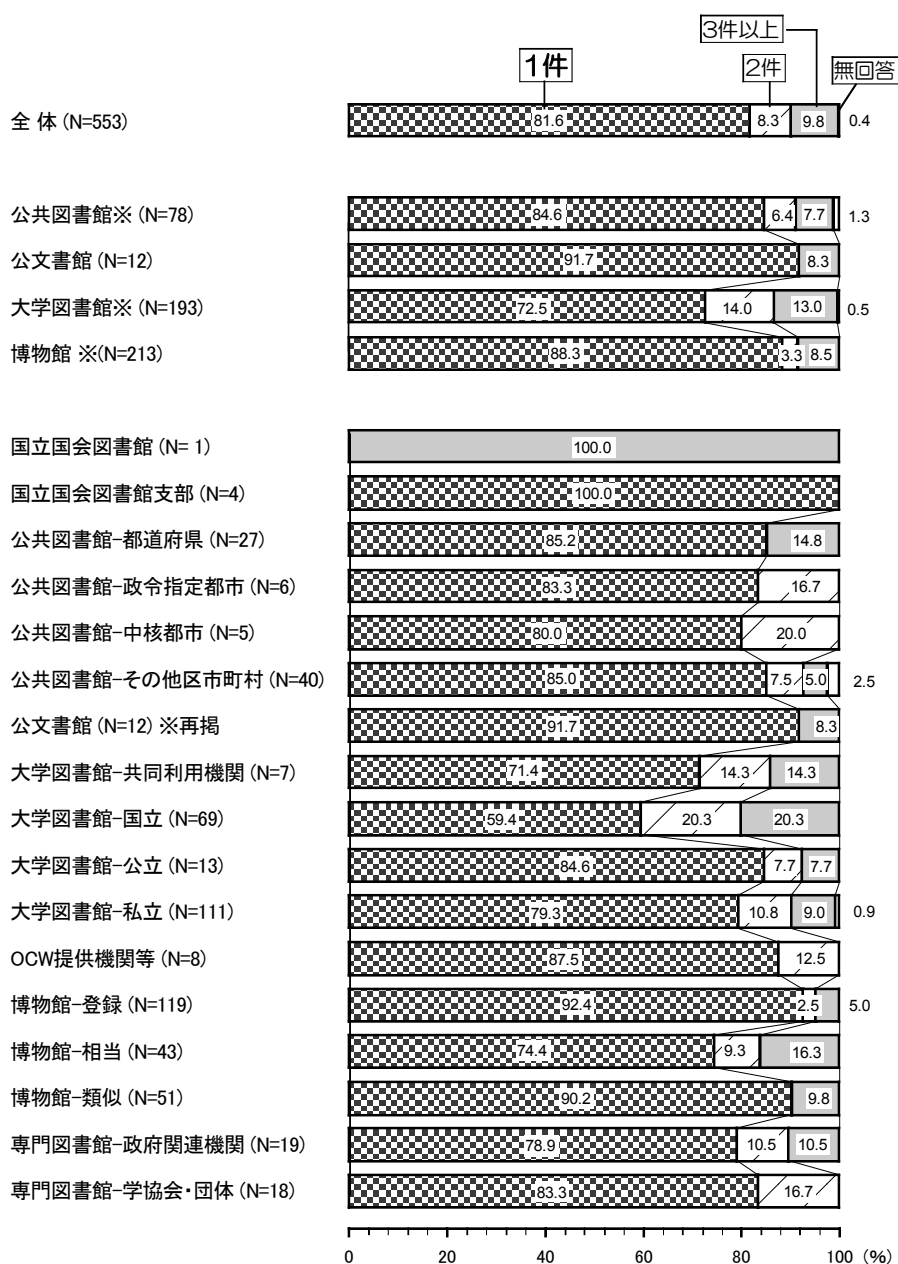


(5) (実施の 553 機関に対して) デジタルアーカイブ等の内容 (図 4)

① 整備状況

- ・ 整備・公開している 553 機関全体の 81.6%が「1 件」で、「2 件」は 8.3%、「3 件以上」は 9.8%である。
- ・ 機関 4 分類の中では、「2 件」以上の複数持っている機関は大学図書館に多く (27.0%)、公共図書館は 14.1%、博物館は 11.8%、公文書館は 10%未満である。大学図書館の中でも国立は 40%以上が 2 件以上整備しており、他の機関に比べるときわめて高い整備率を示している。

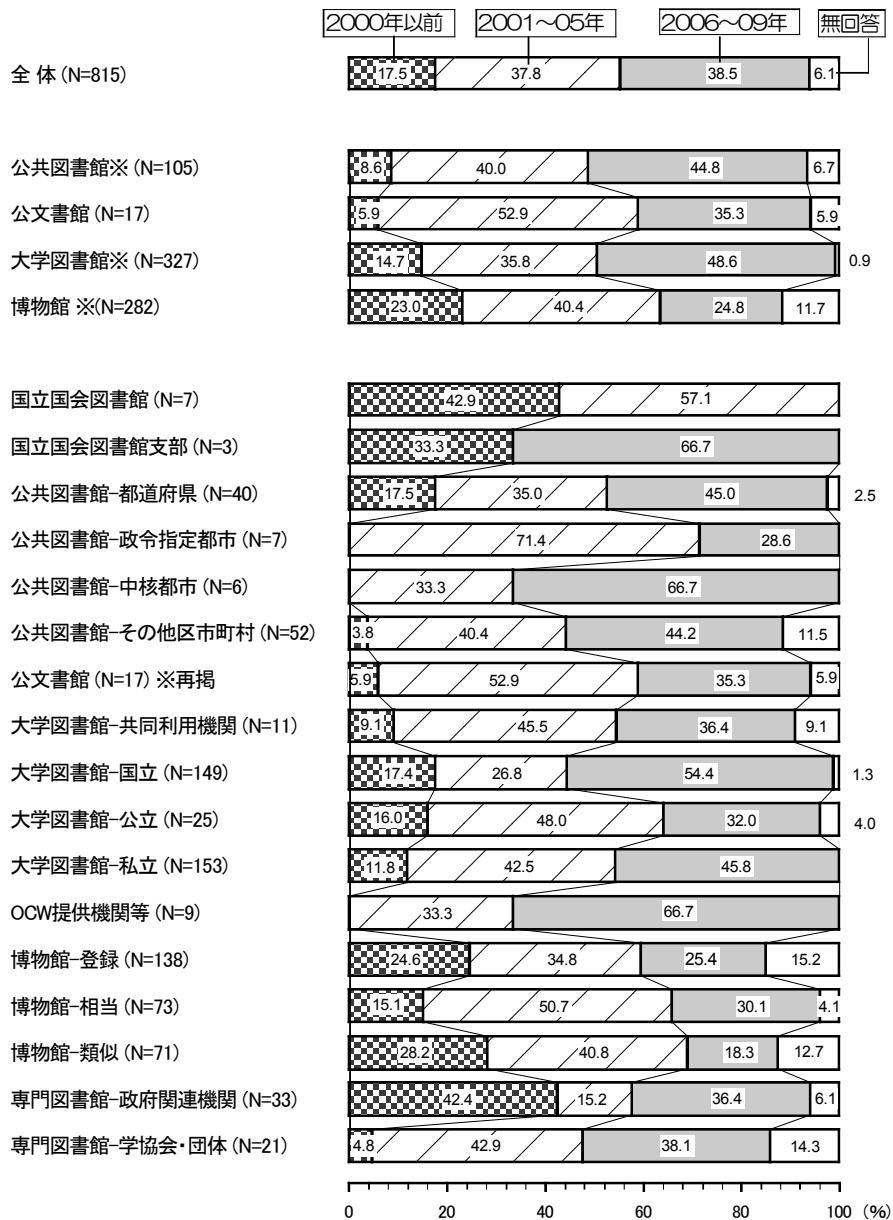
図 4 整備状況



## ②(回答があった815アーカイブについて)公開年(図5)

- ・全体では815件のデジタルアーカイブがあがり、「2000年以前」が17.5%、「2001～2005年」が37.8%、「2006年以降」が38.5%となっている。全体の約80%が2000年代に入ってから公開である。
- ・機関4分類の中では、博物館に2000年以前から公開しているところが多く(23.0%)、公文書館では2001年～2005年、公共図書館及び大学図書館は2006年以降に公開したところが多い。個別では、専門図書館に早い時期から公開しているところが多くなっている。

図5 公開年



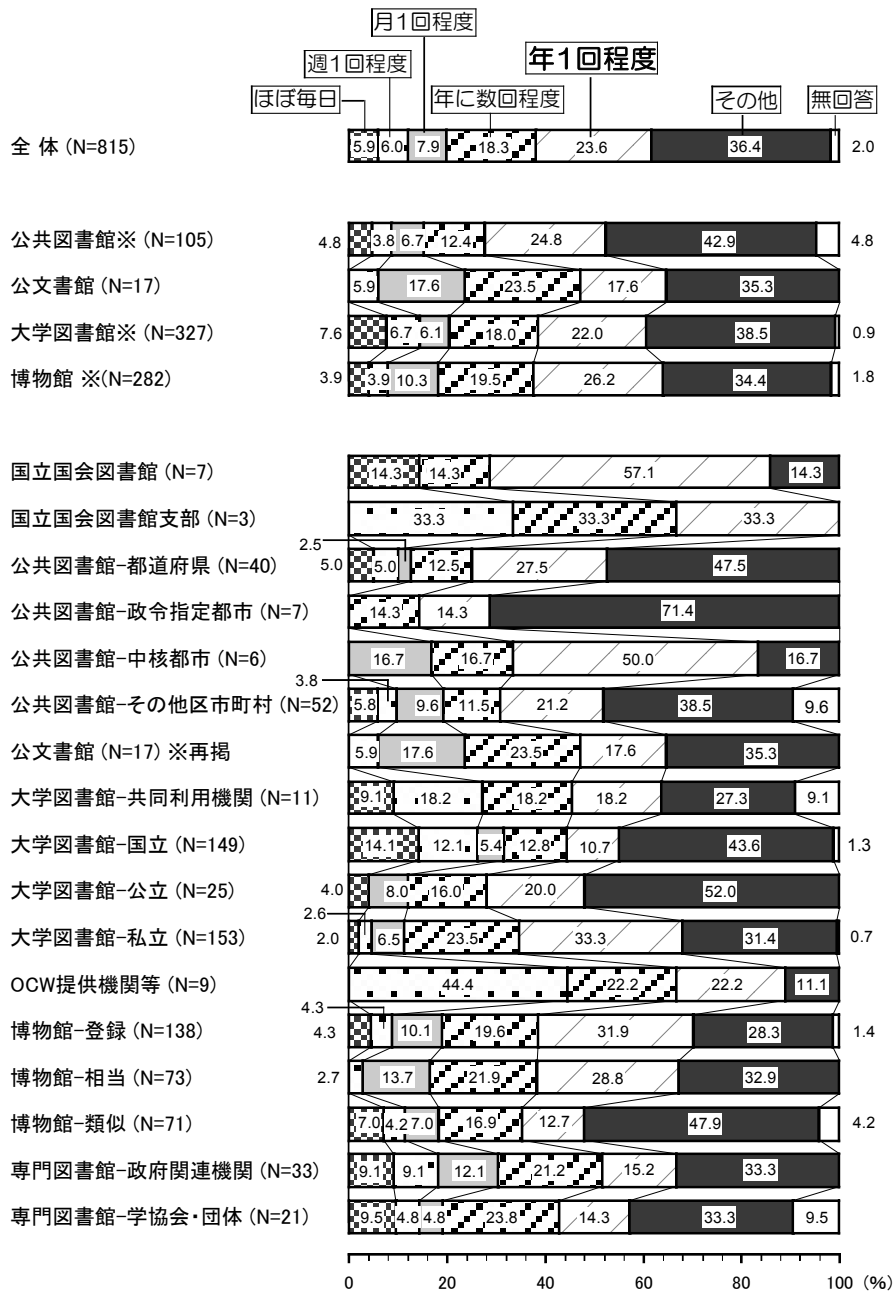
## ③(同前)収録点数

- ・実数を記入する設問であるが、「100点未満」「100～999点」「1000～9999点」がほぼ同じ割合(27.5～25.4%)で、「10000点以上」は最も少ない(16.0%)という結果である。
- ・機関4分類の中では、「10000点以上」が多いのは公文書館(41.2%)で、次いで博物館(22.7%)となっている。その他の専門図書館も収録点数が多くなっている。
- ・なお、「100点未満」が最も多いという想定外の結果は、回答者により収録対象物の数え方が異なったためと想定される。そのため、収録点数については第2次調査において再調査を行っている。

#### ④(同前)更新頻度 (図6)

- ・最も多いのは「年に1回程度」(23.6%)で、「ほぼ毎日」「週1回」「月1回」「年に数回」「年に1回」と更新頻度が少なくなるほど機関の数は多くなっている。高頻度の「月1回」～「ほぼ毎日」は全体の約2割程度である。
- ・機関4分類では、大学図書館で「ほぼ毎日」や「週1回」が多くなっており、なかでも国立大学や共同利用機関で「ほぼ毎日」や「週1回」の割合が高い。

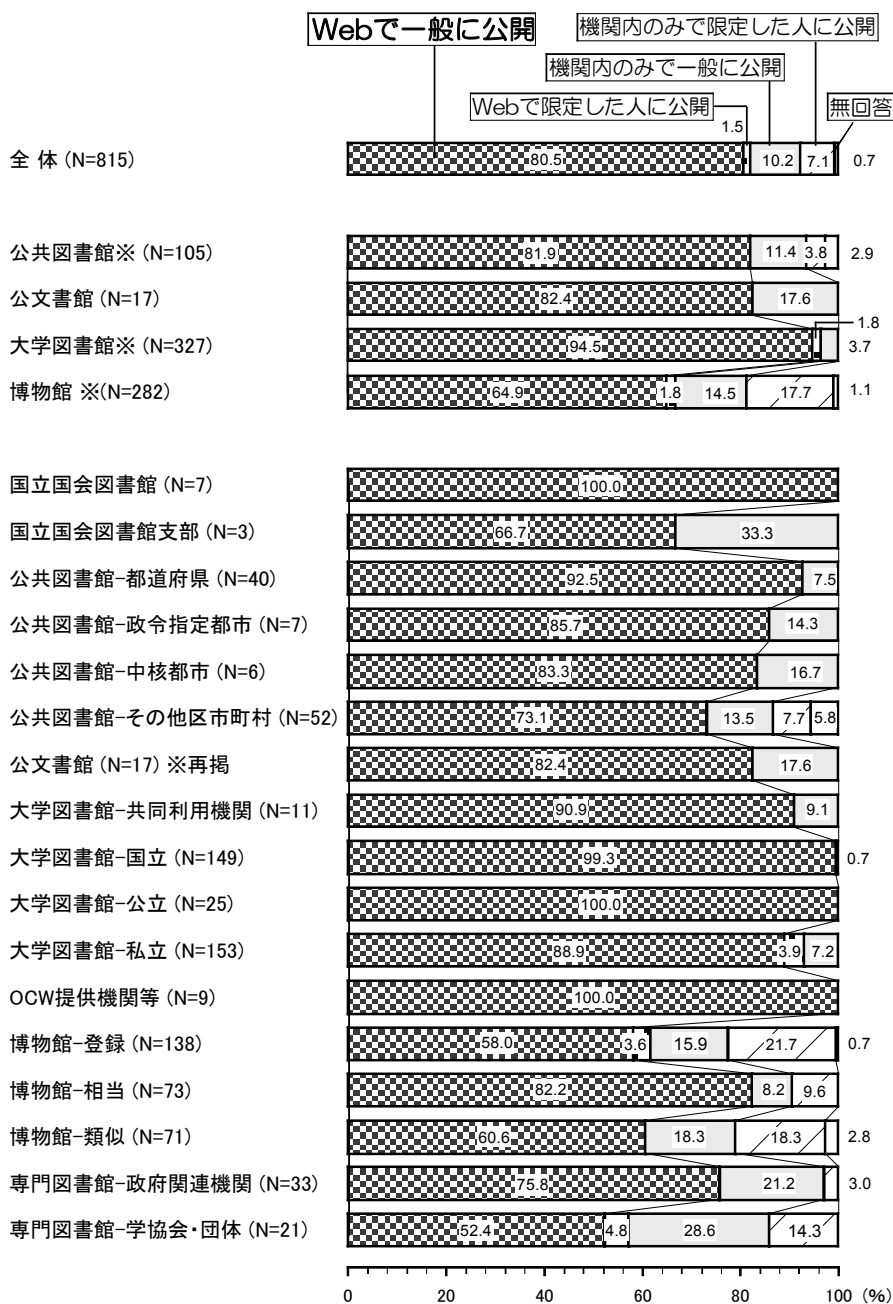
図6 更新頻度



⑤(同前)公開状況 (図7)

- ・全体の815件のうち「Webで一般公開」が圧倒的に多く80.5%、次いで「機関内のみで一般公開」(10.2%)、「機関内のみで限定公開」(7.1%)の順である。このうち「機関内のみで一般公開」「機関内のみで限定公開」の将来Webでの公開予定については、前者の21.7%、後者の19.0%が「ある」と答えている。
- ・機関4分類では、公共図書館や公文書館、大学図書館に比べ博物館の「機関内のみで限定公開」の割合が比較的高い(17.7%)。また、専門図書館(学協会・団体)も高くなっている(14.3%)。

図7 公開状況





⑥(同前)収録対象 (図8・9)

- ・当然ながら、公共図書館や公文書館では「文献」(各 83.8%・76.5%)「図像」(各 52.4%・47.1%)、大学図書館では「文献」(89.9%)、博物館では「図像」(67.0%)「物品」(56.7%)「文献」(45.4%)が多い。
- ・収録対象を機関4分類ごとに具体的に見ると、公共図書館「文献」では「古文書他」「郷土資料」「自機関刊行物」、同「図像」では「地図」、公文書館「文献」では行政文書等「その他文献」「古文書他」「自機関刊行物」、同「図像」では「写真」、大学図書館「文献」では「自機関刊行物」「古文書他」「論文」、博物館「図像」では「絵画」「写真」、同「物品」では「彫刻・工芸品」「民俗文化財」「埋蔵文化財」、同「文献」では「古文書他」「自機関刊行物」が多くなっている。

図8 収録対象(4分類)

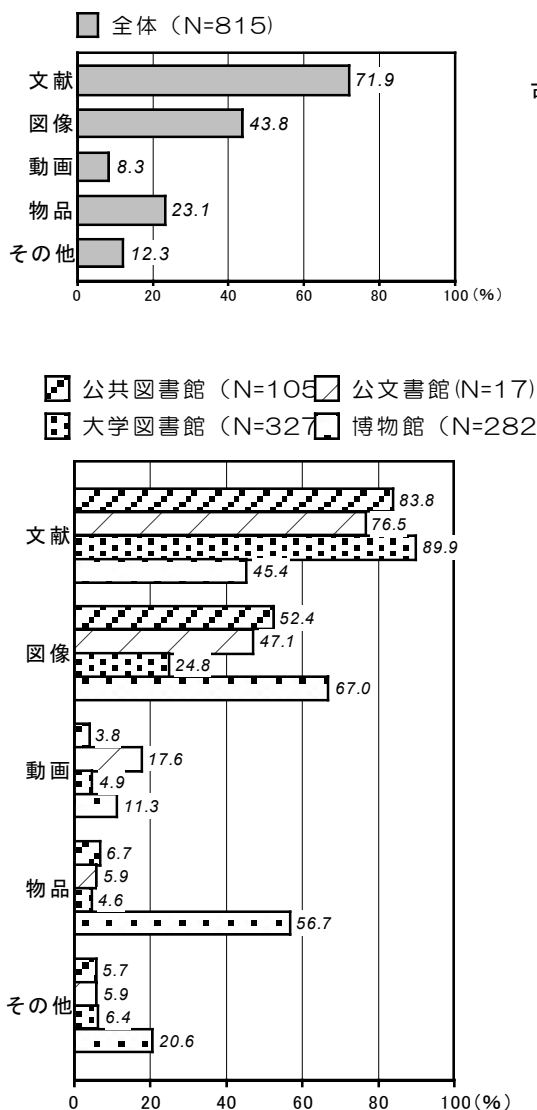


図9-1 収録対象(23分類・全体)

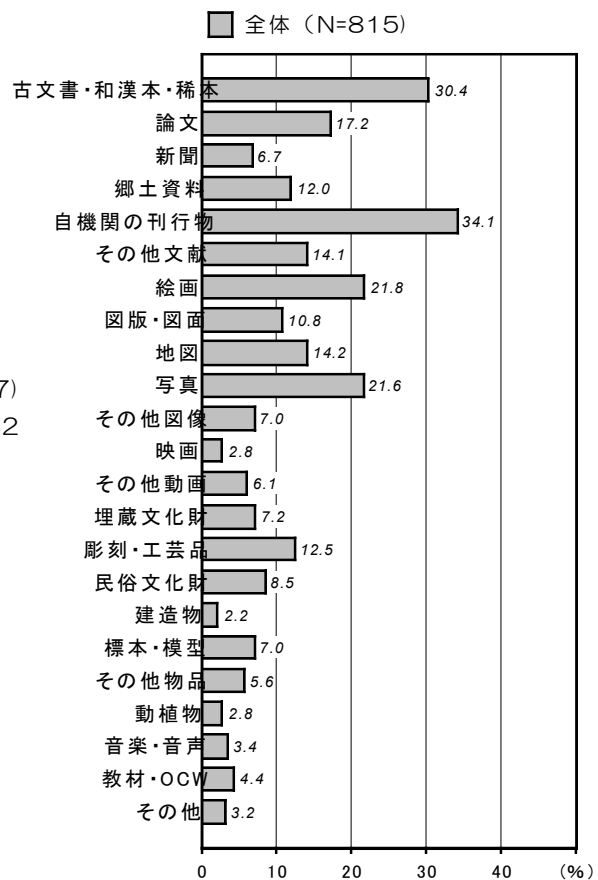
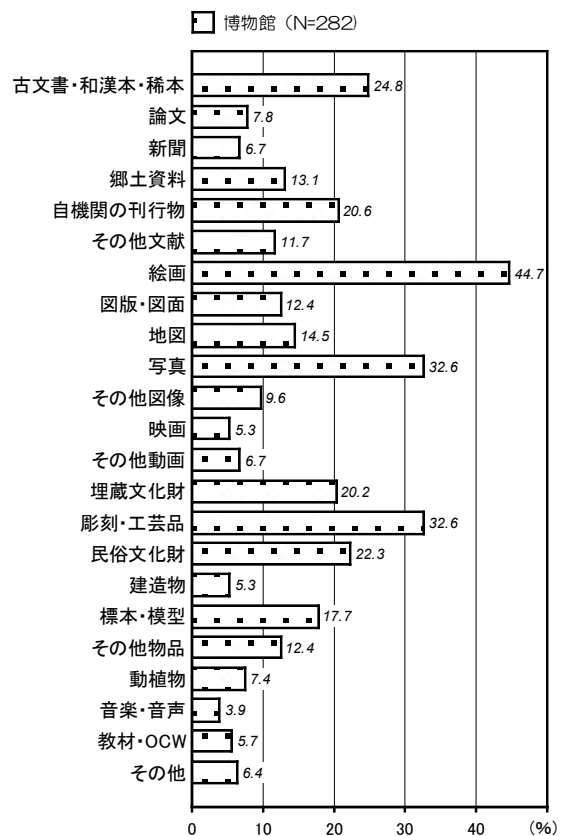
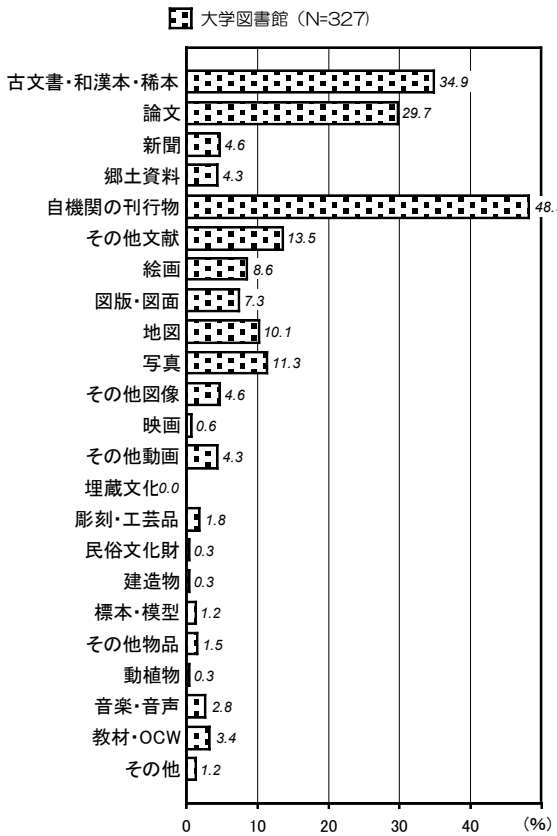
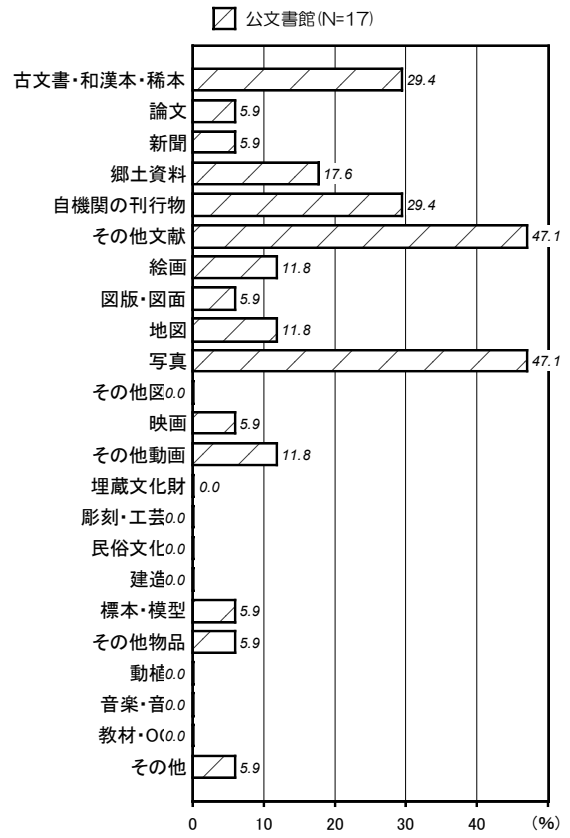
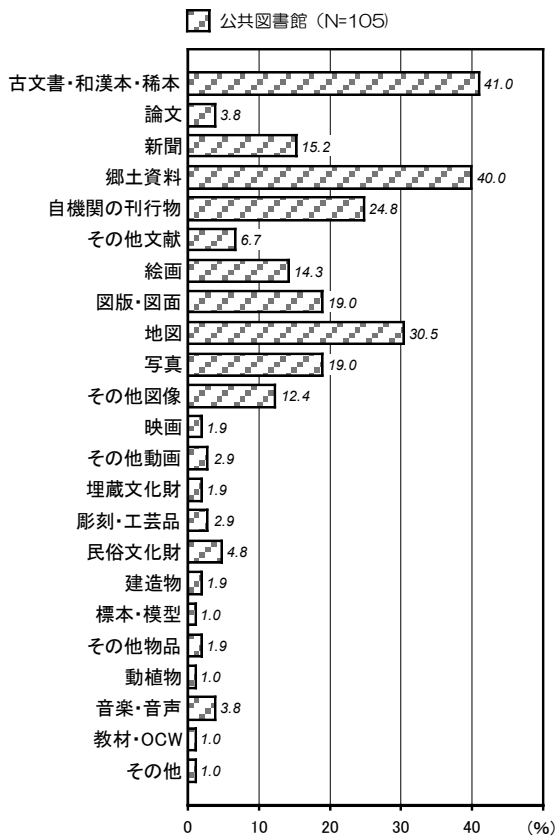


図 9-2 収録対象 (23 分類・機関種別)



### (6) 実施・運営上の課題 (図 10)

- ・全体では「予算不足」(79.1%)「人員不足」(79.0%)が圧倒的に多く、2大課題となっている。以下「データの保守・メンテナンス」(49.6%)「著作権」(48.9%)「データの標準化」(31.7%)と続く。
- ・機関 4 分類すべて「予算不足」「人員不足」のいずれかが上位 2 位であり、公共図書館、大学図書館では「著作権」、公文書館、博物館では「データの保守・メンテナンス」が、それぞれ 3 位にあがっている。

図 10 実施・運営上の課題

